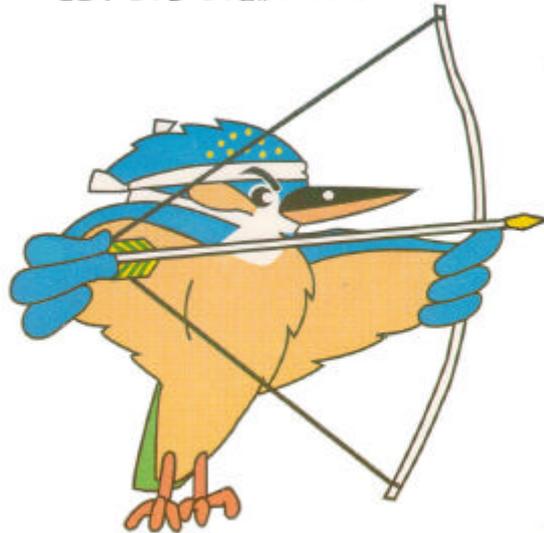


平成13年度

# バランスシート 行政コスト計算書

2004年 第59回国民体育大会  
彩の国まごころ国体  
とどけ この夢 この歓聲



日 高 市  
企画財政部 財政課

## 目 次

バランスシート・行政コスト計算書の作成上の基本的前提条件	1
バランスシート	4
1 バランスシートの意義	4
2 バランスシートの見方	6
バランスシートを活用した財務分析	9
1 経年比較貸借対照表	9
2 社会資本形成の世代間負担比率	10
3 歳入総額対資産比率	10
4 有形固定資産の行政目的別割合	11
5 有形固定資産の行政目的別経年比較	12
6 企業会計的分析手法	12
( 1 ) 正味資産構成比率	13
( 2 ) 流動比率	13
( 3 ) 固定比率	13
7 市民1人当たりのバランスシート	14
行政コスト計算書	15
1 行政コスト計算書の意義	15
2 行政コスト計算書の見方	18
行政コスト計算書を活用した財務分析	21
1 行政目的別コスト	21
2 一般財源比率	21
3 現金支出に占める義務的な経費の割合	22
4 行政コストの前年度比較	22
5 市民1人当たりの行政コスト	24
まとめ	25
附属書類等	26
資料 1 (有形固定資産明細書)	27
資料 2 (土地明細表)	28
資料 3 (国・県支出金算出表)	29
資料 4 (普通建設に係る補助金負担金等の状況)	30
(補助金負担金等計算書)	30
資料 5 (経年比較貸借対照表)	31

## バランスシート・行政コスト計算書の作成上の基本的前提条件

### (1) 対象とする会計

普通会計を対象とします。

日高市一般会計

日高市高麗川駅西口土地区画整理事業特別会計

日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計

日高市名栗村公平委員会特別会計

「普通会計」…… 一般会計のほか特別会計のうち公営事業会計に属するもの以外の会計で、一般的に地方財政の計数を用いるときに使用されます。

### (2) 一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用します。

### (3) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は平成13年度とし、バランスシートについては平成14年3月31日(平成13年度末)を作成基準日としました。

なお、出納整理期間(平成14年4月1日から平成14年5月31日まで)の収支は基準日までに終了したのものとして処理を行っています。

### (4) 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の地方財政状況調査表(以下「決算統計」といいます。)のデータを基礎数値として作成しています。

### (5) 有形固定資産の評価

決算統計データより普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、土地以外については、総務省方式の定額法により減価償却を行っています。

なお、耐用年数は3ページ(表1)のとおりです。

「普通建設事業費」…… 道路・橋りょう、学校、庁舎など公共又は公用施設の新設、増設、改良に係る事業費や土地、自動車などの購入費のことです。

( 6 ) 計上コストの範囲

当該年度の住民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等などの非現金支出を加えて計上しています。

( 7 ) 行政コストの分類

人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの性質別経費と教育費、民生費、農林水産業費、土木費などの目的別経費を合わせたマトリックスにより分類しています。

( 8 ) 現金主義と発生主義の調整

「現金主義」で経理が行われている普通会計について、その発生した年度に正しく割り当てられるよう調整しています。

( 9 ) その他

- ・ 昨年度公表しましたバランスシートを精査した結果、数値の一部を修正し、財務分析を行っています。
- ・ その他の構成内容や作成条件については、総務省より公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成13年3月)に基づきバランスシート及び行政コスト計算書を作成しています。

表1 総務省方式による耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

### 減価償却

固定資産（建物、構築物、車両等）が使用によって摩耗損耗したり、時の経過により陳腐化したりすることでその価値が減少していきます。この価値の減少額が減価償却費で、今回のバランスシートでは定額法により計上しています。

定額法とは、減価償却費の計上額が毎会計年度一定となる方法で、会計年度の減価償却費は、次の数式で求めることができます。

$$\text{会計年度の減価償却費} = \text{取得時の価格} \div \text{耐用年数}$$

## バランスシート

### 1 バランスシートの意義

バランスシートは、ある一時点における日高市の財政状況を示したものです。その内容は、左側（借方）に市が行政サービスをするための資産をどのくらい保有しているか、右側（貸方）に資産を取得するために使われた資金のうち、将来返済していかなければならない負債はどのくらいあるのか、また返済義務のない資金はどのくらいあったのかを示しています。バランスシートは、資金の源泉と用途を表すものであり、税金の効率的な活用が求められる地方自治体の財政運営に役立つものと考えられます。

日高市の平成13年度（平成14年3月31日現在）のバランスシートは、次のページのとおりです。

これにより、平成14年3月31日現在の日高市の資産は、約711億円となっています。

そのうち有形固定資産が約633億円で資産全体の約89%です。これは、今までに整備された社会資本を示しています。また社会資本の整備の財源として将来に返済していかなければならない負債が約187億円となっており、そのうち地方債が約151億円（翌年度償還予定額約13億円を含む）で負債全体の約81%となっています。

さらに、将来に負担を残さない正味資産については国・県支出金が約75億円で正味資産全体の約14%、市民税などの一般財源等が約450億円で約86%、合計で約524億円となっています。これらは国と県、市民が資金を出し合って今までに築いた資産を示しています。

地方債については、将来約151億円を返済していかなければなりません。返済額のうち約84億円（約56%）は、地方交付税として国から市に交付される見込みですので、実際の地方債の負担額は、バランスシート上の地方債額より少なくなります。

# 平成13年度 バ ラ ン ス シ ー ト

(平成14年3月31日現在)

借		方		貸		方	
[資産の部]	市全体 (単位:千円)	市民一人当たり (単位:円)		[負債の部]	市全体 (単位:千円)	市民一人当たり (単位:円)	
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	3,915,885	72,783		(1) 地方債	13,826,381	256,986	
(2) 民生費	3,818,680	70,977		(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	2,858,272	49,408		① 物件の購入等	591,425	10,993	
(4) 労働費	52,835	982		② 債務保証又は損失補償	0	0	
(5) 農林水産業費	2,893,439	53,222		債務負担行為計	591,425	10,993	
(6) 商工費	148,771	2,765		(3) 退職給付引当金	3,012,276	55,988	
(7) 土木費	32,758,814	608,840		固定負債合計	17,430,082	323,967	
(8) 消防費	582,276	10,823		2. 流動負債			
(9) 教育費	16,518,076	307,016		(1) 翌年度償還予定額	1,268,998	23,567	
(10) その他	9,346	174		(2) 翌年度繰上充用金	0	0	
計	63,324,394	1,176,980		流動負債合計	1,268,998	23,567	
(うち土地)	23,956,679	445,256		負債合計	18,699,080	347,534	
有形固定資産合計	63,324,394	1,176,980					
2. 投資等				[正味資産の部]			
(1) 投資及び出資金	1,007,715	18,730		1. 国庫支出金	5,253,017	99,465	
(2) 貸付金	131,501	2,444		2. 県支出金	2,185,994	40,630	
(3) 基金				3. 一般財源等	44,907,788	834,686	
① 特定目的基金	408,651	7,585		正味資産合計	52,446,799	974,811	
② 土地開発基金	2,200,339	40,897		負債・正味資産合計	71,145,879	1,322,365	
③ 定額運用基金	22,000	409					
基金計	2,630,990	48,901					
(4) 退職手当引当金	210,576	3,914					
投資等合計	3,990,732	73,989					
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	2,131,860	39,627					
② 養老基金	188,793	3,509					
③ 歳計現金	873,959	16,244					
現金・預金計	3,194,745	59,380					
(2) 未収金							
① 地方税	559,830	10,405					
② その他	86,128	1,601					
未収金計	645,958	12,006					
流動資産合計	3,840,703	71,386					
資産合計	71,145,879	1,322,365					

※債務負担行為に係る補償等

	市全体	市民一人当たり
① 物件の購入等に係るもの	0 千円	0 円
② 債務保証及び損失補償に係るもの	3,428,277 千円	63,720 円
③ 利子補給等に係るもの	823,501 千円	15,306 円

## 2 バランスシートの見方

### 資産の部

#### 1 有形固定資産

一会計年度をこえて市が経営資源として用いられる資産のうち、有形であるものをいいます。主なものには市役所や公民館などの建物と付属設備、橋や道路の舗装などの構築物、また市の所有している自動車や土地などがあります。

#### 2 投資等

##### (1) 投資及び出資金

会計年度末までに市が他の団体に対してどれ程の出資・出捐を行ったかを示すもので、具体的には財団法人や公社への出資があります。

##### (2) 貸付金

市が直接外部に対して貸付を実施している場合の会計年度末での残高を示しています。

##### (3) 基金

###### 特定目的基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものです。

###### 土地開発基金

公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ購入するためのものです。

###### 定額運用基金

特定の目的のために定額の資金を運用するためのものです。

##### (4) 退職手当組合積立金

退職手当の支給にかかる事務などを共同処理するために、日高市が加入している埼玉県市町村職員退職手当組合の所有する資産のうち、日高市の持分相当額となるものです。

#### 3 流動資産

一年以内に現金化することが可能とされる資産です。

##### (1) 現金・預金

###### 財政調整基金

各年度の収支差額を一部積み立て、年度間の財政調整を図るための基金で、将来の財源不足や緊急に実施する事業などの財源に充てるためのものです。

###### 減債基金

地方債などを計画的に償還するためのものです。

## 歳計現金

各年度での歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。

### (2) 未収金

#### 地方税

会計年度内に入金されていない市民税等の収入未済額です。

#### その他

収入未済額のうち地方税以外のものです。なお、国庫及び県補助金については繰り越しにより平成14年度に歳入されることとなります。

## 負債の部

### 1 固定負債

負債のうち一年をこえて支払われるものです。

#### (1) 地方債

事業を行うための財源を調達することを目的として市が行う借入金で、その返済が一会計年度をこえるものをいい、平成15年4月1日以降に返済が予定される金額です。

#### (2) 債務負担行為

##### 物件の購入等

すでに物件の引き渡しを受け、債務負担行為による債務が残っているものです。

##### 債務保証又は損失補償

債務保証及び損失補償が発生し、額が確定しているものです。

#### (3) 退職給与引当金

市職員の退職手当は、埼玉県市町村職員退職手当組合から支給されますが、この支給される退職手当の財源は組合構成団体の負担金で賄われるため引当金として負債計上します。金額は、年度末に全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職したと仮定した場合の支給額の100%です。

### 2 流動負債

#### (1) 翌年度償還予定額

地方債の発行残高のうち翌年度に償還しなければならない地方債の元金の額です。

#### (2) 翌年度繰上充用額

市の決算において当該年度の歳入で歳出が賄いきれない場合、翌年度の歳入を繰り上げてその不足分を賄う処理をした場合の金額です。

## 正味資産の部

### 1 国庫支出金

市が現在所有している資産のうち、国の支出により形成されたものの金額です。

### 2 県支出金

市が現在所有している資産のうち、県の支出により形成されたものの金額です。

### 3 一般財源等

資産総額から負債総額を差し引いた額に、国庫支出金と県支出金を差し引いた金額です。また市が現在所有している資産のうち主に市民の税金などにより形成されたものの金額ともいえます。

## バランスシートを活用した財務分析

### 1 経年比較貸借対照表

平成9年度から平成13年度までの5年間のバランスシートについては、次のとおりです。

平成9年度と平成13年度を比較した場合、資産が約87億円、負債が約3億円、正味資産が約83億円増加しています。資産については、特に流動資産の増加が著しく金額で約19億円、増加率では約95%になります。これは将来の資金不足や緊急に実施する事業の財源に充てるため、財政調整基金の積立を積極的に行ってきたためです。

次に負債については、平成10年度をピークに減少傾向を示していましたが、平成13年度に再び増加しています。これは文化体育館建設にあたり、平成13年度に借り入れた起債の影響と考えられます。固定負債については、債務負担行為の減少により平成9年度と比較して約3億円減少しています。また流動負債の増加については、新たに借りた起債の償還が始まったことによるものです。

正味資産では、一般財源等については増加していますが、国庫支出金と県支出金については、あわせて約3億円減少しています。これは、農村総合整備事業などの国・県から補助を受けていた事業が完了したことなどが主な要因と考えられます。

経年比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成9年度 A	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度 B	B - A	増減率
1 有形固定資産	56,062,600	58,640,961	59,748,262	61,001,662	63,324,394	7,261,794	13.0%
2 投資等	4,464,981	4,365,870	4,698,143	4,317,142	3,980,782	-484,199	-10.8%
3 流動資産	1,966,627	2,556,434	2,889,035	3,388,585	3,840,703	1,874,076	95.3%
資産合計	62,494,208	65,563,265	67,335,440	68,707,389	71,145,879	8,651,671	13.8%
1 固定負債	17,705,250	18,617,658	17,319,882	17,015,537	17,430,082	-275,168	-1.6%
2 流動負債	658,167	898,099	1,022,317	1,163,329	1,268,998	610,831	92.8%
負債合計	18,363,417	19,515,757	18,342,199	18,178,866	18,699,080	335,663	1.8%
国庫支出金	5,662,325	5,725,107	5,612,638	5,528,281	5,353,017	-309,308	-5.5%
県支出金	2,220,011	2,308,075	2,337,912	2,303,533	2,185,994	-34,017	-1.5%
一般財源等	36,248,455	38,014,326	41,042,691	42,696,709	44,907,788	8,659,333	23.9%
正味資産合計	44,130,791	46,047,508	48,993,241	50,528,523	52,446,799	8,316,008	18.8%
負債・正味資産合計	62,494,208	65,563,265	67,335,440	68,707,389	71,145,879	8,651,671	13.8%

## 2 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す有形固定資産のうち、地方債や債務負担行為などにより形成された割合を見ることによって、これまでの世代によりすでに負担されたものと将来返済しなければならないものとの割合がわかります。

有形固定資産は、長期にわたって市民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしもすでに負担された割合が高い方がいいとはいえません。

平成13年度については、有形固定資産のうち約79%がこれまでの世代の負担で整備されてきました。また将来負担率も年々減少の傾向を示していますので、将来の世代に過大な負担を残していないものといえます。

### 社会資本形成の世代間負担比率

(単位:千円)

項目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
A有形固定資産	56,062,600	58,640,961	59,748,262	61,001,662	63,324,394
B固定負債 (a+ b+ c- d)	13,762,562	14,466,796	13,134,292	12,930,373	13,021,517
a地方債	12,371,574	13,629,674	13,514,097	13,253,468	13,826,381
b債務負担行為	2,822,921	2,317,565	994,964	930,143	591,425
c翌年度償還予定額	658,167	898,099	1,022,317	1,163,329	1,268,998
d減税補てん債等	2,090,100	2,378,542	2,397,086	2,416,567	2,665,287
将来負担比率 (B / A)%	24.5%	24.7%	22.0%	21.2%	20.6%

減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債については、その性質上社会資本を形成するための経費に直接充当しているとは考えにくいとため、地方債から除いた額を固定負債としました。

## 3 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。平成13年度については、有形固定資産で3.8年分、資産合計で4.3年分の歳入に相当する資産が形成されています。

### 歳入総額対資産比率

(単位:千円)

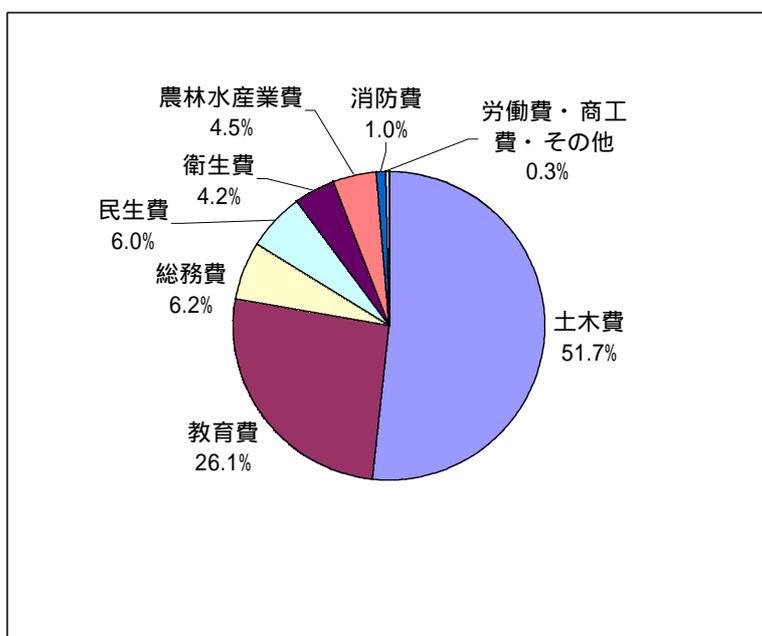
項目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
A 歳入決算額	15,412,714	16,258,485	15,732,468	15,786,680	16,701,204
B 有形固定資産	56,062,600	58,640,961	59,748,262	61,001,662	63,324,394
C 資産合計	62,494,208	65,563,265	67,335,440	68,707,389	71,145,879
対固定資産比率 (B/A)年	3.6	3.6	3.8	3.9	3.8
対資産合計比率 (C/A)年	4.1	4.0	4.3	4.4	4.3

#### 4 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。下は、行政目的別に有形固定資産の割合をグラフで表したものです。有形固定資産約633億円のうち、土木費が約328億円(51.7%)、教育費が約165億円(26.1%)と大部分を占めています。

これは、道路整備や区画整理事業、また小中学校の校舎や体育館、図書館などの整備に要する事業費の割合が高かったためです。しかし、この割合は社会資本の形成を示すものであり、割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということにはなりません。福祉関係などの行政サービスは、その年度に消費されてしまう性格を持つため、社会資本の形成には結びつかないからです。なお、これらの社会資本の形成につながらないものについては、後ほど報告します行政コスト計算書で示すこととなります。

有形固定資産の行政目的別割合



(単位:千円)

目 的	資 産 額	構成比率
総 務 費	3,915,885	6.2%
民 生 費	3,818,680	6.0%
衛 生 費	2,658,272	4.2%
農林水産業費	2,863,439	4.5%
土 木 費	32,756,814	51.7%
消 防 費	582,276	1.0%
教 育 費	16,518,076	26.1%
労 働 費	52,835	0.3%
商 工 費	148,771	
そ の 他	9,346	
合 計	63,324,394	100.0%

## 5 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかがわかります。平成9年度と平成13年度を比較してみると、資産額は全体で増額となっていますが多くの費目では減少傾向にあります。その中で、土木費が約59億円、教育費が約25億円増加しています。この5年間の事業費が主に道路の整備や区画整理事業などの都市基盤整備事業と校舎の大規模改修や文化体育館の建設など教育施設の整備などに使われていたこととなります。

### 有形固定資産の行政目的別経年比較

(単位:千円)

目的	平成9年度 A		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度 B		増減額 B - A
	資産額	比率%									
総務費	4,125,208	7.4	4,118,613	7.0	4,075,787	6.8	3,990,519	6.5	3,915,885	6.2	-209,323
民生費	4,237,837	7.6	4,118,179	7.0	3,998,745	6.7	3,938,415	6.5	3,818,680	6.0	-419,157
衛生費	3,028,125	5.4	2,933,016	5.0	2,857,378	4.8	2,760,359	4.5	2,658,272	4.2	-369,853
労働費	63,403	0.1	60,761	0.1	58,119	0.1	55,477	0.1	52,835	0.1	-10,568
農林水産業費	2,881,236	5.1	3,033,199	5.2	2,981,060	5.0	2,925,175	4.8	2,863,439	4.5	-17,797
商工費	176,175	0.3	167,518	0.3	166,655	0.3	157,696	0.3	148,771	0.2	-27,404
土木費	26,836,304	47.9	28,966,767	49.4	30,467,655	51.0	31,639,373	51.9	32,756,814	51.7	5,920,510
消防費	639,551	1.1	595,321	1.0	642,399	1.1	623,520	1.0	582,276	0.9	-57,275
教育費	14,057,272	25.1	14,632,134	25.0	14,487,047	24.2	14,899,747	24.4	16,518,076	26.1	2,460,804
その他	17,489	0.0	15,453	0.0	13,417	0.0	11,381	0.0	9,346	0.0	-8,143
合計	56,062,600	100	58,640,961	100	59,748,262	100	61,001,662	100	63,324,394	100	7,261,794

## 6 企業会計的分析手法

企業会計の財務分析手法の指標を地方自治体に当てはめて財務状態を把握することと、「正味資産構成比率」「流動比率」「固定比率」などがあります。

### (1) 正味資産構成比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当するもので、総資本に占める正味資産の割合を示します。この指標が高いほど、将来返済を負わない資金（正味資産）で固定資産が整備された割合が高いことを表しています。

日高市の場合は、概ね70%前半で推移しています。

**総資本** 企業の資金調達資本の総額。株式や内部保留等からなる返済義務のない自己資本と借入金や社債などの返済義務を伴う債務の性格を有する他人資本に区別される。地方自治体のバランスシートでは負債と正味資産の合計に相当するものです。

## 正味資産構成比率

(単位:千円)

項 目	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度
正味資産構成比率 (A/ B)	70.6%	70.2%	72.8%	73.5%	73.7%
A 正味資産合計	44,130,791	46,047,508	48,993,241	50,528,523	52,446,799
B 負債・正味資産合計	62,494,208	65,563,265	67,335,440	68,707,389	71,145,879

### ( 2 ) 流動比率

企業における資金繰りの安定性を示すもので、地方自治体の場合は翌年度の地方債の償還予定額など流動負債に対する現金などの流動資産の占める割合です。

日高市の場合は、平成 10 年度には地方債の償還額の増加などにより、また平成 11 年度については財政調整基金の額に対し、流動負債の額の比率が高くなったため、流動比率がわずかに下がっていますが、全体としては財政調整基金への積み立てによる流動資産の増加により上がる傾向を示しています。

## 流動比率

(単位:千円)

項 目	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度
流動比率 (A/ B)	298.8%	284.6%	282.6%	291.3%	302.7%
A 流動資産合計	1,966,627	2,556,434	2,889,035	3,388,585	3,840,703
B 流動負債合計	658,167	898,099	1,022,317	1,163,329	1,268,998

### ( 3 ) 固定比率

企業においては、固定資産の取得を自己資金で賄っている割合を示すもので 100%が望ましいということになりますが、地方自治体の場合は世代間の公平負担の観点から同様の判断にはつながりません。

日高市の場合は、120%台で減少傾向に推移していますが、将来の世代に過大な負担を残さないよう留意し地方債制度を利用していく必要があります。

## 固定比率

(単位:千円)

項 目	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度
固定比率 (A/ B)	127.0%	127.3%	122.0%	120.7%	120.7%
A 有形固定資産合計	56,062,600	58,640,961	59,748,262	61,001,662	63,324,394
B 正味資産合計	44,130,791	46,047,508	48,993,241	50,528,523	52,446,799

## 7 市民一人当たりのバランスシート

バランスシートを他の市町村と比較する場合、通常のバランスシートだけでは予算額や人口規模などの違いにより、そのまま比較することはできませんが、バランスシートの各項目の金額を人口（平成14年3月31日現在の住民基本台帳人口53,802人）で割り、市民一人当たりの金額を算出することによって、簡単な比較が可能となります。

日高市において市民一人当たりの額は、資産の合計が約132万円、負債の合計が約35万円、正味資産の合計が約97万円となっています。

なお、市民1人当たりのバランスシートの経年比較は次のとおりです。

市民1人当たりの経年比較貸借対照表

(単位:円)

項 目	平成9年度 A	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度 B	B - A	増減率
1 有形固定資産	1,023,115	1,073,479	1,101,249	1,129,995	1,176,990	153,875	15.0%
2 投資等	81,484	79,922	86,594	79,971	73,989	-7,495	-9.2%
3 流動資産	35,890	46,798	53,249	62,770	71,386	35,496	98.9%
資産合計	1,140,489	1,200,199	1,241,092	1,272,736	1,322,365	181,876	15.9%
1 固定負債	323,112	340,814	319,231	315,196	323,967	855	0.3%
2 流動負債	12,011	16,441	18,843	21,549	23,587	11,576	96.4%
負債合計	335,123	357,255	338,074	336,745	347,554	12,431	3.7%
国庫支出金	103,335	104,804	103,449	102,406	99,495	-3,840	-3.7%
県支出金	40,514	42,251	43,091	42,671	40,630	116	0.3%
一般財源等	661,517	695,889	756,478	790,914	834,686	173,169	26.2%
正味資産合計	805,366	842,944	903,018	935,991	974,811	169,445	21.0%
負債・正味資産合計	1,140,489	1,200,199	1,241,092	1,272,736	1,322,365	181,876	15.9%